



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL https://www.koeichem.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)津田 重典
 問合せ先責任者 (役職名)理事経理室長 (氏名)浜辺 昭彦 (TEL)03(6837)9304
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,144	5.0	1,527	8.9	1,703	22.5	5,441	379.4
29年3月期	17,278	△5.5	1,402	15.8	1,390	25.9	1,135	160.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1,112.47	-	32.1	6.4	8.4
29年3月期	232.03	-	8.1	6.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円
 ※平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,470	19,460	66.0	3,978.48
29年3月期	23,969	14,487	60.4	2,961.47

(参考) 自己資本 30年3月期 19,460百万円 29年3月期 14,487百万円
 ※平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	977	4,149	△1,462	4,460
29年3月期	1,337	△1,777	491	807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	244	21.5	1.8
30年3月期	-	8.00	-	30.00	-	342	6.3	2.0
31年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		29.3	

(注) 1 平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭
 2 平成30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭
 3 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭
 4 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は、「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は50円、平成30年3月期は70円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	6.0	400	△48.3	500	△45.5	350	△93.0	71.55
通 期	19,000	4.7	1,200	△21.4	1,400	△17.8	1,000	△81.6	204.44

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,900,000株	29年3月期	4,900,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	8,470株	29年3月期	7,976株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,891,815株	29年3月期	4,892,458株

※平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のがわが国経済は、個人消費の回復は鈍いものの海外経済の堅調な成長に支えられ輸出が増加し、好調な企業業績を背景に設備投資が改善するなど、景気は緩やかに回復しました。

当社製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では医農薬及び触媒関連需要が堅調に推移しましたが、化成品関係は国内関連需要が伸び悩みました。

このような情勢のもとで、当社は、売価是正、拡販及びコスト削減に注力し、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は前期比5%増収の181億44百万円となりました。利益面におきましては、原料コスト上昇の影響がありましたが、販売数量の増加及び固定費削減により、営業利益は15億27百万円(前期比8.9%増益)、経常利益は17億3百万円(前期比22.5%増益)となりました。当期純利益につきましては、大阪工場に係る譲渡関連損益63億71百万円の特別利益の計上により、54億41百万円(前期比379.4%増益)と大幅な増益となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品は、北米向け農薬関連製品及び欧州向け医薬中間体の販売が伸長し増収となりました。機能性化学品は、光学材料関連の新製品の販売に加え、触媒関連製品の需要が順調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は142億99百万円(前期比18.7%増)、営業利益は13億63百万円(前期比24.3%増)となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、原料価格上昇による売価是正を進めましたが、ペンタエリスリトール類の事業譲渡に伴う輸出の減少に加え、国内関連需要が大幅に減少し減収となりました。その他化成品は原料価格変動による売価上昇により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は38億44百万円(前期比26.5%減)、営業利益は1億63百万円(前期比46.6%減)となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
ファイン製品部門	12,046	14,299	2,253	1,096	1,363	266
化成品部門	5,232	3,844	△1,388	305	163	△142
計	17,278	18,144	865	1,402	1,527	124

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、土壌対策費用に係る前渡金が減少しましたが、大阪工場土地売却代金の入金により、前事業年度末に比べ39億13百万円増加の151億65百万円となりました。

固定資産は、ファイン製品製造設備及び厚生施設の新設などにより、前事業年度末に比べ15億87百万円増加の143億4百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ55億円増加の294億70百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が増加しましたが、短期借入金の減少により、67億78百万円と前事業年度末に比べ2億36百万円減少となりました。

固定負債は、固定資産圧縮積立金に係る繰延税金負債の増加により、前事業年度末に比べ7億64百万円増加の32億31百万円となりました。

この結果、負債合計は100億9百万円となり、前事業年度末に比べ5億27百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の増加により、前事業年度末に比べ49億73百万円増加の194億60百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の60.4%から66.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益は77億93百万円となりましたが、大阪工場譲渡関連損益の調整、土壌対策費用等の支払、営業活動に係る資産・負債の増減により9億77百万円の収入(前期は13億37百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大阪工場跡地売却による収入により41億49百万円の収入(前期は17億77百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済により14億62百万円の支出(前期は4億91百万円の収入)となりました。

この結果、現金及び現金同等物残高は前事業年度末に比べ36億52百万円増加し、44億60百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	60.4	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	36.6	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	159.9	115.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	138.7	152.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な海外景気や企業業績の改善を受けた設備投資の高まりにより、緩やかな景気回復が続くと予想されます。

このような状況におきまして、当社は新製品の早期上市に取り組むとともに、引き続き拡販及び競争力の強化に一層注力し、収益改善に努めてまいります。

次期の業績見通しとしまして、売上高190億円(前期比4.7%増)、営業利益12億円(前期比21.4%減)、経常利益14億円(前期比17.8%減)、当期純利益10億円(前期比81.6%減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

他企業及び過去との比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307	360
売掛金	4,917	5,311
商品及び製品	2,946	2,830
仕掛品	880	891
原材料及び貯蔵品	665	842
前渡金	441	-
前払費用	23	22
繰延税金資産	408	268
預け金	500	4,100
その他	162	539
流動資産合計	11,252	15,165
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,190	6,059
構築物（純額）	756	1,045
機械及び装置（純額）	1,757	3,227
車両運搬具（純額）	33	25
工具、器具及び備品（純額）	212	329
土地	42	42
建設仮勘定	4,340	593
有形固定資産合計	10,333	11,322
無形固定資産		
ソフトウェア	44	37
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	49	42
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219	2,180
関係会社株式	33	33
長期前払費用	35	17
差入保証金	31	694
その他	18	18
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,333	2,940
固定資産合計	12,716	14,304
資産合計	23,969	29,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,510	2,840
短期借入金	1,840	830
リース債務	10	10
未払金	750	613
未払費用	0	0
未払法人税等	488	1,332
前受金	4	0
賞与引当金	122	134
設備停止引当金	271	323
預り金	54	51
設備関係未払金	911	579
その他	51	62
流動負債合計	7,015	6,778
固定負債		
リース債務	18	8
退職給付引当金	1,722	1,782
設備停止引当金	300	-
長期預り金	264	266
繰延税金負債	80	1,114
その他	80	59
固定負債合計	2,467	3,231
負債合計	9,482	10,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金		
資本準備金	1,551	1,551
資本剰余金合計	1,551	1,551
利益剰余金		
利益準備金	341	341
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	367	2,234
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	158
別途積立金	6,902	6,902
繰越利益剰余金	1,557	4,532
利益剰余金合計	9,167	14,169
自己株式	△11	△13
株主資本合計	13,049	18,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,411
評価・換算差額等合計	1,438	1,411
純資産合計	14,487	19,460
負債純資産合計	23,969	29,470

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,723	13,940
商品売上高	2,555	4,203
売上高合計	17,278	18,144
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,454	2,946
当期商品仕入高	1,009	3,046
当期製品製造原価	11,303	10,678
合計	15,767	16,670
他勘定振替高	46	18
商品及び製品期末たな卸高	2,946	2,830
売上原価合計	12,774	13,821
売上総利益	4,504	4,322
販売費及び一般管理費		
発送費	508	383
保管費	109	46
役員報酬	191	186
給料手当及び賞与	559	529
賞与引当金繰入額	34	38
法定福利及び厚生費	125	123
退職給付費用	71	66
交際費	19	24
旅費及び交通費	52	55
通信費	33	20
租税公課	235	98
減価償却費	28	26
賃借料	75	74
雑費	221	288
試験研究費	836	834
販売費及び一般管理費合計	3,102	2,795
営業利益	1,402	1,527
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	46	51
受取補償金	-	187
為替差益	0	-
雑収入	12	15
営業外収益合計	61	257
営業外費用		
支払利息	9	6
為替差損	-	53
固定資産除却損	27	17
P C B 処理費用	23	-
雑損失	13	3
営業外費用合計	73	80
経常利益	1,390	1,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
大阪工場譲渡関連損益	1,035	6,371
特別利益合計	1,035	6,371
特別損失		
控除対象外消費税等	-	114
固定資産整理損失	274	113
100周年記念事業費	-	53
事業譲渡関連損失	406	-
減損損失	150	-
固定資産売却損	48	-
特別損失合計	879	282
税引前当期純利益	1,546	7,793
法人税、住民税及び事業税	444	1,393
法人税等調整額	△33	958
法人税等合計	410	2,351
当期純利益	1,135	5,441

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	18	-	6,902	965	8,227
当期変動額									
剰余金の配当								△195	△195
固定資産圧縮積立金の取崩					△9			9	-
固定資産圧縮積立金の積立					357			△357	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						-		-	-
当期純利益								1,135	1,135
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	348	-	-	591	939
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	367	-	6,902	1,557	9,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10	12,110	1,268	1,268	13,379
当期変動額					
剰余金の配当		△195			△195
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
当期純利益		1,135			1,135
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			169	169	169
当期変動額合計	△0	938	169	169	1,108
当期末残高	△11	13,049	1,438	1,438	14,487

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,343	1,551	1,551	341	367	-	6,902	1,557	9,167
当期変動額									
剰余金の配当								△440	△440
固定資産圧縮積立金の取崩					△68			68	-
固定資産圧縮積立金の積立					1,936			△1,936	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						158		△158	-
当期純利益								5,441	5,441
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,867	158	-	2,975	5,001
当期末残高	2,343	1,551	1,551	341	2,234	158	6,902	4,532	14,169

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11	13,049	1,438	1,438	14,487
当期変動額					
剰余金の配当		△440			△440
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
当期純利益		5,441			5,441
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△26	△26	△26
当期変動額合計	△1	5,000	△26	△26	4,973
当期末残高	△13	18,049	1,411	1,411	19,460

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,546	7,793
減価償却費	1,146	1,276
有形固定資産除却損	27	17
有形固定資産売却損	48	-
大阪工場譲渡関連損益	△1,035	△6,371
減損損失	150	-
固定資産整理損失	215	113
100周年記念事業費	-	53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	12
設備停止引当金の増減額 (△は減少)	572	△248
受取利息及び受取配当金	△47	△54
受取補償金	-	△187
支払利息	9	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△262	△393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	631	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△325	330
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81	△13
その他	△108	135
小計	2,553	2,058
利息及び配当金の受取額	47	54
補償金の受取額	-	60
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額	△191	△342
土壌対策費用等の支払額	△1,061	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337	977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,031	△2,584
有形固定資産の売却による収入	2,415	7,644
無形固定資産の取得による支出	△3	△10
投資有価証券の売却による収入	6	-
貸付金の回収による収入	10	-
差入保証金の差入による支出	-	△687
その他	△175	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,777	4,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	△1,010
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△10
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△195	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	491	△1,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55	3,652
現金及び現金同等物の期首残高	752	807
現金及び現金同等物の期末残高	807	4,460

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしております。

「ファイン製品部門」は医農薬関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造・販売しております。「化成品部門」は、多価アルコール類及びその他化成品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ファイン製品部門	化成品部門	
売上高			
外部顧客への売上高	12,046	5,232	17,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	12,046	5,232	17,278
セグメント利益	1,096	305	1,402
セグメント資産	17,523	2,336	19,860
その他の項目			
減価償却費	1,068	50	1,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,492	150	4,643

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ファイン製品部門	化成品部門	
売上高			
外部顧客への売上高	14,299	3,844	18,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	14,299	3,844	18,144
セグメント利益	1,363	163	1,527
セグメント資産	20,384	1,529	21,913
その他の項目			
減価償却費	1,213	36	1,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,150	52	2,203

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	19,860	21,913
全社資産 (注)	4,109	7,556
財務諸表の資産合計	23,969	29,470

(注) 全社資産の主なものは、当社の余資(現金及び預金、預け金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,118	1,250	28	26	1,146	1,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,643	2,203	18	59	4,661	2,262

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計			
減損損失	25	6	31	118	-	150

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,961.47 円	3,978.48円
1株当たり当期純利益	232.03 円	1,112.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,135	5,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,135	5,441
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,458	4,891,815

(重要な後発事象)

該当事項はありません。